

薩 監 第 2 7 8 号
令 和 5 年 8 月 1 8 日

薩摩川内市長 田 中 良 二 殿

薩摩川内市監査委員 篠 原 和 男
同 矢 野 信 之
同 新 原 春 二



令和4年度薩摩川内市公営企業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度薩摩川内市公営企業会計（水道事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計）の決算について、薩摩川内市監査基準に準拠して審査したので、その結果について別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和4年度

薩摩川内市公営企業会計決算審査意見書

薩摩川内市水道事業会計

薩摩川内市簡易水道事業会計

薩摩川内市下水道事業会計



薩摩川内市監査委員

目 次

令和4年度 薩摩川内市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
	公営企業会計決算	4
●	水道事業会計	
1	事業の概況	7
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	8
4	財政状態	11
	むすび	14
	資料	15
●	簡易水道事業会計	
1	事業の概況	23
2	予算の執行状況	23
3	経営成績	25
4	財政状態	27
	むすび	30
	資料	31
●	下水道事業会計	
1	事業の概況	39
2	予算の執行状況	39
3	経営成績	41
4	財政状態	44
	むすび	47
	資料	48

注1 構成比率は、合計が100になるように一部調整した。

2 「0.0」、「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

3 「-」は、該当数値のないものである。

令和 4 年度 薩摩川内市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 4 年度 薩摩川内市水道事業会計決算

令和 4 年度 薩摩川内市簡易水道事業会計決算

令和 4 年度 薩摩川内市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 3 0 日から同年 8 月 1 8 日まで

第 3 審査の方法

令和 4 年度の決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、会計帳簿、証拠書類等との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、事業会計の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか確認するとともに、経営内容の分析を行った。

更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。
また、各事業の貯蔵品については、年度末のたな卸しに立ち会い確認した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、これらに係る会計帳簿、証拠書類等を照合した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示しているものと認めた。

各会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

公営企業会計決算（経営成績）

（単位：千円）

区 分	収 益	費 用	当年度 損 益	その他未処分 利益剰余金 変 動 額	当 年 度 未 処 分 利益剰余金
水 道 事 業	1,818,522	1,579,163	239,359	294,224	533,583
簡易水道事業	303,779	271,704	32,075	0	32,075
下 水 道 事 業	838,594	785,603	52,991	0	52,991

公営企業会計決算（財政状態）

（単位：千円）

区 分	資 産	負 債 ・ 資 本		
		負 債	資 本	合 計
水 道 事 業	18,561,558	7,077,014	11,484,544	18,561,558
簡易水道事業	3,092,790	2,292,415	800,375	3,092,790
下 水 道 事 業	14,969,367	12,357,784	2,611,583	14,969,367

水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

当年度末における水道事業の給水件数は44,324件であり、給水人口は85,868人で前年度末に比べ762人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は9,117,694m³であり、有収率は89.5%で前年度に比べ0.2ポイントの減となっている。

事業の概要は別表1（P.15）のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,889,726,000円に対し、決算額1,949,753,552円で収入率103.2%となっており、予算額に比べ60,027,552円の増となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図る支援策として、8箇月分の水道料金（基本料金）が減額されている。

収益的支出は、予算額1,713,979,000円に対し、決算額1,640,944,259円で執行率は95.7%となっており、予算額に比べ73,034,741円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用70,701,165円である。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事業収益	1,889,726,000	1,949,753,552	0	60,027,552	103.2
営業収益	1,404,639,000	1,465,133,610	0	60,494,610	104.3
営業外収益	485,087,000	484,619,942	0	△467,058	99.9
事業費用	1,713,979,000	1,640,944,259	0	73,034,741	95.7
営業費用	1,609,697,000	1,538,995,835	0	70,701,165	95.6
営業外費用	99,802,000	99,220,054	0	581,946	99.4
特別損失	2,880,000	2,728,370	0	151,630	94.7
予備費	1,600,000	0	0	1,600,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額285,200,000円に対し、決算額243,622,000円で収入率85.4%となっており、予算額に比べ41,578,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,140,124,000円に対し、決算額1,070,329,093円で執行率は93.9%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額34,000,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ35,794,907円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の35,794,082円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額826,707,093円は、減債積立金294,224,000円、過年度分損益勘定留保資金465,230,986円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,252,107円で補填している。

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入	285,200,000	243,622,000	0	△ 41,578,000	85.4
企業債	250,000,000	231,000,000	0	△ 19,000,000	92.4
負担金	35,200,000	12,622,000	0	△ 22,578,000	35.9
資本的支出	1,140,124,000	1,070,329,093	34,000,000	35,794,907	93.9
建設改良費	845,795,000	776,000,918	34,000,000	35,794,082	91.7
企業債償還金	294,329,000	294,328,175	0	825	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2損益計算書(P.16)のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益1,333,760,847円、営業費用1,486,363,403円で差引152,602,556円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益484,761,248円、支払利息等の営業外費用90,071,634円を加減し242,087,058円の経常利益が生じている。

これに特別損失2,728,370円を計上し、当年度純利益は239,358,688円となり、前年度比41,876,209円(14.9%)の減となっている。

経 営 成 績

(単位：円)

年度	収 益	収 益 の う ち 一般会計補助金	費 用	特 別 損 失	当 年 度 純 利 益
4	1,818,522,095	320,142,940	1,576,435,037	2,728,370	239,358,688

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.8ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.03ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると11.07ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全 国 (令和3年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.84	0.97	0.43	△ 0.04
経 営 資 本 回 転 率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.09	0.08	0.10
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 11.44	10.87	5.25	△ 0.37

・ 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は144円09銭、給水原価は160円49銭であり、供給単価と給水原価の差額は△16円40銭となり、前年度比39円08銭の減となっている。

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	供 給 単 価 と 給水原価の差額
令和4年度	144円09銭	160円49銭	△16円40銭
令和3年度	174円57銭	151円89銭	22円68銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設が
いかに効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると12.13ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高い
ほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると12.17ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が高い
ほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると26.87ポイント上回っており、施設の
効率性が高いといえる。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全 国 (令和3年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	71.53	72.36	73.05	59.40
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	75.75	77.76	73.06	87.92
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	94.43	93.07	99.98	67.56

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用1,579,163,407円のうち人件費207,124,150円の占める割合は13.1%となっ
ている。

また、給水収益1,313,727,647円に対する割合は15.8%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全 国 (令和3年度)
職員一人当たり 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	396,421	401,682	404,273	415,557
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	57,990	70,926	65,451	75,101
職員一人当たり 給水人口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,733	3,767	3,771	3,746

(4) 支払利息

支払利息は59,590,482円であり、総費用1,579,163,407円に占める割合は3.8%となっている。

4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表 (P. 17~19) のとおりである。

(1) 資産

資産総額は18,561,557,667円であり、そのうち有形固定資産が16,676,807,958円で、主なものは構築物12,978,046,690円である。

流動資産は1,880,483,209円で、主なものは現金・預金1,828,935,917円である。

(2) 負債

負債総額は7,077,014,157円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債4,572,001,201円及び流動負債の未払金184,148,838円である。

(3) 資本

資本総額は11,484,543,510円であり、そのうち資本金が10,517,833,008円、剰余金が966,710,502円である。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国 (令和3年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	357.72	393.20	303.89	354.57
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	73.58	73.52	72.55	72.51
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	92.49	92.85	93.62	89.87

(4) 未収金

当年度末における未収金は41,594,715円で、昨年度より16,479,120円減少しており、未収金の主なものは、水道料金38,959,001円及び工事負担金1,733,000円である。

このうち未収水道料金の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については11,913,390円(35.55%)減少し、過年度分については135,400円(0.77%)減少している。

収入率については、当年度分で0.39ポイントの増、過年度分で1.53ポイントの増となっている。

なお、令和5年5月末で当年度末未収金のうち19,360,434円が収入済であり、工事負担金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、消滅時効が完成した水道料金債権の放棄を定めた水道事業給水条例による水道料金1,001,140円(299件)及び督促手数料29,700円(297件)の合計1,030,840円(596件)となっている。

未収水道料金の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
4	当年度	1,400,616,720	1,379,019,600	0	21,597,120	98.46	0.39
	過年度	51,007,791	32,644,770	1,001,140	17,361,881	64.00	1.53
	計	1,451,624,511	1,411,664,370	1,001,140	38,959,001	97.25	0.17
3	当年度	1,734,886,070	1,701,375,560	0	33,510,510	98.07	0.05
	過年度	49,552,151	30,955,350	1,099,520	17,497,281	62.47	△1.24
	計	1,784,438,221	1,732,330,910	1,099,520	51,007,791	97.08	0.20
2	当年度	1,592,160,590	1,560,668,870	0	31,491,720	98.02	0.17
	過年度	54,937,940	35,000,939	1,683,130	18,253,871	63.71	0.63
	計	1,647,098,530	1,595,669,809	1,683,130	49,745,591	96.88	0.13

表中で令和4年度における当年度の調定額が、令和3年度の当年度と比較して334,269,350円減少しているが、令和4年度に新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図る支援策として8箇月分の水道料金（基本料金）を減額したことが一つの要因であると考える。

◆ **水道料金について、今後も利用者負担の公平性のため、お客さまセンターと連携し、収入未済額の更なる縮減に努められたい。**

(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると2,958,534円の増加で12,935,577円となっている。

また、予算第10条のたな卸資産購入限度額31,803,000円に対して、執行済額は24,334,187円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和5年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高4,635,329,376円に対し、当年度借入額231,000,000円、当年度償還額294,328,175円を加減したことにより、当年度末残高は4,572,001,201円となっている。

む す び

当年度の経営成績は、営業収益 1,333,761 千円、営業費用 1,486,363 千円で差引 152,602 千円の営業損失が生じ、これに一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 394,689 千円を加え、経常利益は 242,087 千円となる。これから、特別損失を減じ、当年度純利益は 239,359 千円である。なお、前年度純利益と比較すると 41,876 千円（14.89%）減少している。

今後も少子化等に伴う人口減少による給水人口の減少や、市民の節水意識などにより営業収益は減収傾向になることが予想される一方で、施設の老朽化に伴う更新や不測の事態に備えた災害に強い施設の整備などにより多額の財政負担も予想されることから、更なる経営の合理化、業務の効率化を図っていただきたい。

また、水道事業の経営効率の指標となる有収率は 89.5%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。有収率の向上は、資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも、引き続きお客さまセンターと連携し、今後も新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努めていただきたい。

最後に、水道事業は市民の日常生活に不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を担うものであることから、引き続き安全・安心で良質な水の安定供給に取り組まれない。

また、令和 5 年 3 月に策定された「第 2 次薩摩川内市水道ビジョン」に掲げる課題に取り組み、経営戦略の投資財政計画、水道施設事業計画の進捗管理を行うとともに、更新事業の実施、効率的な維持管理に取り組むなどして、引き続き災害に強い施設整備及び持続可能な健全経営を図っていただきたい。

水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比	前年度差引額
年度末給水人口 (人)	85,868	86,630	99.12%	△ 762
年度末給水件数 (件)	44,324	43,971	100.80%	353
総配水量 (m ³)	10,181,760	10,300,950	98.84%	△ 119,190
一日平均配水量 (m ³)	27,896	28,222	98.84%	△ 326
一日最大配水量 (m ³)	36,828	36,296	101.47%	532
総有収水量 (m ³)	9,117,694	9,238,688	98.69%	△ 120,994
一日平均有収水量 (m ³)	24,980	25,311	98.69%	△ 331
営業収益 (千円)	1,333,761	1,631,301	81.76%	△ 297,540
給水収益 (千円)	1,313,728	1,612,761	81.46%	△ 299,033
営業利益 ※ (千円)	△ 152,602	177,302	△ 86.07%	△ 329,904
当年度純利益 (千円)	239,359	281,235	85.11%	△ 41,876
有収率 (%)	89.5	89.7	99.78%	△ 0.2

※ 金額については、税抜きである。

※ 令和 4 年度は、営業損失であるが前年度比較のため営業利益とし、△の表示とした。

別表2

損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度			前年度比	令和3年度 金 額
	金 額	構成比	前年度差引額		
営業収益	1,333,760,847	100.00	△ 297,539,772	81.76	1,631,300,619
給水収益	1,313,727,647	98.50	△ 299,033,472	81.46	1,612,761,119
その他の営業収益	20,033,200	1.50	1,493,700	108.06	18,539,500
営業費用	1,486,363,403	100.00	32,364,529	102.23	1,453,998,874
原水及び浄水費	331,851,370	22.33	21,723,413	107.00	310,127,957
配水及び給水費	245,644,902	16.53	12,291,492	105.27	233,353,410
総係費	199,833,881	13.44	4,275,364	102.19	195,558,517
減価償却費	698,913,382	47.02	4,346,549	100.63	694,566,833
資産減耗費	10,119,868	0.68	△ 10,272,289	49.63	20,392,157
営業利益 ※	△ 152,602,556	—	△ 329,904,301	△ 86.07	177,301,745
営業外収益	484,761,248	100.00	313,562,134	283.16	171,199,114
受取利息及び配当金	41,982	0.01	1,614	104.00	40,368
他会計負担金	0	0	0	—	0
他会計補助金	320,142,940	66.04	313,754,940	5011.63	6,388,000
長期前受金戻入	113,135,181	23.34	△ 2,092,632	98.18	115,227,813
雑収益	13,885,145	2.86	970,212	107.51	12,914,933
資本費繰入収益	37,556,000	7.75	928,000	102.53	36,628,000
営業外費用	90,071,634	100.00	23,697,982	135.70	66,373,652
支払利息及び企業債取扱諸費	59,590,482	66.16	△ 4,361,160	93.18	63,951,642
雑支出	30,481,152	33.84	28,059,142	1258.51	2,422,010
経常利益	242,087,058	—	△ 40,040,149	85.81	282,127,207
特別利益	0	—	0	—	0
特別損失	2,728,370	—	1,836,060	305.76	892,310
当年度純利益	239,358,688	—	△ 41,876,209	85.11	281,234,897

※ 令和4年度は、営業損失であるが前年度比較のため営業利益とし、△の表示とした。

別表3

貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方				令和3年度 金 額
	令 和		年 度		
	金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	
資産	18,561,557,667	100.00	171,409,980	100.93	18,390,147,687
固定資産	16,681,074,458	89.87	13,284,983	100.08	16,667,789,475
有形固定資産	16,676,807,958	89.85	13,624,983	100.08	16,663,182,975
土地	388,347,655	2.09	0	100.00	388,347,655
建物	923,518,845	4.98	△ 41,487,970	95.70	965,006,815
構築物	12,978,046,690	69.92	△ 167,154,654	98.73	13,145,201,344
機械及び装置	2,016,333,464	10.86	△ 18,327,748	99.10	2,034,661,212
車両運搬具	16,722,925	0.09	△ 3,461,079	82.85	20,184,004
工具、器具及び備品	16,130,523	0.09	4,943,927	144.20	11,186,596
リース資産	14,783,365	0.08	12,720,658	716.70	2,062,707
建設仮勘定	322,924,491	1.74	226,391,849	334.52	96,532,642
無形固定資産	4,266,500	0.02	△ 340,000	92.62	4,606,500
電話加入権	321,500	0.00	0	100.00	321,500
水利権	3,945,000	0.02	△ 340,000	92.07	4,285,000
流動資産	1,880,483,209	10.13	158,124,997	109.18	1,722,358,212
現金・預金	1,828,935,917	9.85	171,493,383	110.35	1,657,442,534
未収金	41,594,715	0.23	△ 16,479,120	71.62	58,073,835
貸倒引当金	△ 3,103,000	△ 0.02	172,200	94.74	△ 3,275,200
貯蔵品	12,935,577	0.07	2,958,534	129.65	9,977,043
有価証券	120,000	0.00	△ 20,000	85.71	140,000
資産合計	18,561,557,667	100.00	171,409,980	100.93	18,390,147,687

貸 方

科 目	令和4年度			前年度比	令和3年度	
	金額	構成比	前年度差引額		金額	金額
負債	7,077,014,157	38.13	△ 67,948,708	99.05	7,144,962,865	
固定負債	4,377,384,170	23.58	△ 54,586,596	98.77	4,431,970,766	
企業債	4,275,072,530	23.03	△ 66,032,634	98.48	4,341,105,164	
リース債務	11,446,038	0.06	11,446,038	皆増	0	
引当金	90,865,602	0.49	0	100.00	90,865,602	
修繕引当金	90,865,602	0.49	0	100.00	90,865,602	
流動負債	525,681,471	2.84	87,649,217	120.01	438,032,254	
企業債	296,928,671	1.60	2,704,459	100.92	294,224,212	
リース債務	2,864,631	0.02	2,864,631	皆増	0	
未払金	184,148,838	0.99	57,731,647	145.67	126,417,191	
引当金	16,417,284	0.09	1,394,755	109.28	15,022,529	
修繕引当金	0	0	0	—	0	
賞与引当金	16,417,284	0.09	1,394,755	109.28	15,022,529	
その他流動負債	25,322,047	0.14	22,953,725	1069.20	2,368,322	
預り金	24,922,047	0.14	22,953,725	1266.16	1,968,322	
預り有価証券	120,000	0.00	△ 20,000	85.71	140,000	
預り担保金	280,000	0.00	20,000	107.69	260,000	
繰延収益	2,173,948,516	11.71	△ 101,011,329	95.56	2,274,959,845	
長期前受金	4,688,522,131	25.26	12,123,852	100.26	4,676,398,279	
長期前受金収益化累計額	△ 2,514,573,615	△ 13.55	△ 113,135,181	104.71	△ 2,401,438,434	

負 債 の 部

科 目	貸 方				令和3年度 金 額
	令 和 4 年 度		前年度比	前年度差引額	
	金 額	構 成 比			
資本	11,484,543,510	61.87	239,358,688	102.13	11,245,184,822
資本金	10,517,833,008	56.66	283,090,000	102.77	10,234,743,008
自己資本金	10,517,833,008	56.66	283,090,000	102.77	10,234,743,008
剰余金	966,710,502	5.21	△ 43,731,312	95.67	1,010,441,814
資本剰余金	44,848,868	0.24	0	100.00	44,848,868
国庫補助金	2,986,425	0.02	0	100.00	2,986,425
県補助金	15,626	0.00	0	100.00	15,626
受贈財産評価額	41,755,000	0.22	0	100.00	41,755,000
工事負担金	91,817	0.00	0	100.00	91,817
利益剰余金	921,861,634	4.97	△ 43,731,312	95.47	965,592,946
減債積立金	303,976,946	1.64	△ 12,989,103	95.90	316,966,049
利益積立金	61,000,000	0.33	0	100.00	61,000,000
建設改良積立金	23,302,000	0.13	0	100.00	23,302,000
当年度未処分利益剰余金	533,582,688	2.87	△ 30,742,209	94.55	564,324,897
負債・資本合計	18,561,557,667	100.00	171,409,980	100.93	18,390,147,687

簡易水道事業会計

1 事業の概況

当年度末における簡易水道事業の給水件数は2,892件であり、給水人口は3,765人で前年度末に比べ95人の減となっている。

なお、当年度における総有収水量は480,675^m³であり、有収率は85.3%で前年度に比べ2.9ポイント増となっている。

事業の概要は別表1（P.31）のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額309,313,000円に対し、決算額311,542,110円で収入率100.7%となっており、予算額に比べ2,229,110円の増となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図る支援策として、8箇月分の水道料金（基本料金）が減額されている。

収益的支出は、予算額296,364,000円に対し、決算額274,514,320円で執行率は92.6%となっており、予算額に比べ21,849,680円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用16,080,182円である。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事業収益	309,313,000	311,542,110	0	2,229,110	100.7
営業収益	73,953,000	76,699,520	0	2,746,520	103.7
営業外収益	235,360,000	234,842,590	0	△517,410	99.8
事業費用	296,364,000	274,514,320	0	21,849,680	92.6
営業費用	280,432,000	264,351,818	0	16,080,182	94.3
営業外費用	14,732,000	10,162,502	0	4,569,498	69.0
特別損失	200,000	0	0	200,000	0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額128,300,000円に対し、決算額127,406,000円で収入率99.3%となっており、予算額に比べ894,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額208,036,000円に対し、決算額183,048,825円で執行率は88.0%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額11,990,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ12,997,175円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の12,996,184円である。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額55,642,825円は、過年度損益勘定留保資金25,869,439円、当年度分損益勘定留保資金24,999,253円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,774,133円で補填している。

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入	128,300,000	127,406,000	0	△ 894,000	99.3
企業債	39,600,000	39,600,000	0	0	100.0
出資金	27,650,000	27,650,000	0	0	100.0
負担金	11,500,000	10,606,000	0	△ 894,000	92.2
国庫補助金	36,350,000	36,350,000	0	0	100.0
県支出金	13,200,000	13,200,000	0	0	100.0
資本的支出	208,036,000	183,048,825	11,990,000	12,997,175	88.0
建設改良費	137,698,000	112,711,816	11,990,000	12,996,184	81.9
企業債償還金	70,338,000	70,337,009	0	991	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2損益計算書(P.32)のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益69,813,392円、営業費用257,362,213円で差引187,548,821円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益233,966,425円、支払利息等の営業外費用14,342,086円を加減し32,075,518円の経常利益が生じており、当年度純利益も同額の32,075,518円となっている。

経営成績

(単位：円)

年度	収 益	収益のうち 一般会計補助金	特別利益	費 用	特別損失	当年度純利益
4	303,779,817	136,834,020	0	271,704,299	0	32,075,518

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると2.09ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.02ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると164.84ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全 国 (令和3年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 6.09	△ 5.25	△ 6.02	△ 4.00
経 営 資 本 回 転 率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.03	0.03	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 268.64	△ 167.31	△ 208.96	△ 103.80

・供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は143円26銭、給水原価は419円80銭であり、供給単価と給水原価の差額は△276円54銭となっている。

区 分	供 給 単 価	給 水 原 価	供 給 単 価 と 給水原価の差額
令和4年度	143円26銭	419円80銭	△276円54銭
令和3年度	186円05銭	377円95銭	△191円90銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均配水量を一日配水能力で除した割合のことで、施設がいかにか効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると19.32ポイント上回っている。

負荷率は、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合のことで、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると5.59ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合のことで、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると32.74ポイント上回っており、施設の効率性が高いといえる。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全 国 (令和3年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	70.47	77.86	79.46	51.15
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	70.47	80.06	82.75	76.06
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	100.00	97.26	96.03	67.26

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用271,704,299円のうち人件費41,700,718円の占める割合は15.3%となっている。

また、給水収益68,861,292円に対する割合は60.6%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国 (令和3年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	120,169	128,398	128,695	196,293
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	17,453	24,044	21,298	33,195
職員一人当たり 給水人口（人）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	941	965	1,004	1,566

(4) 支払利息

支払利息は10,161,470円であり、総費用271,704,299円に占める割合は3.7%となっている。

4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表（P.33～35）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は3,092,790,993円であり、そのうち有形固定資産が2,837,538,629円で、主なものは構築物2,533,717,541円である。

流動資産は255,252,364円で、主なものは現金・預金193,199,295円及び未収金57,402,279円である。

(2) 負債

負債総額は2,292,415,353円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債738,831,597円及び流動負債の未払金73,738,326円である。

(3) 資本

資本総額は800,375,640円であり、そのうち資本金が689,991,210円、剰余金が110,384,430円である。

簡易水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国 (令和3年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	177.80	138.11	102.25	185.62
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	73.51	72.60	71.79	57.13
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.21	98.15	99.89	95.76

(4) 未収金

当年度末における未収金は57,652,405円で、前年度より21,624,690円減少しており、未収金の主なものは、国県補助金49,550,000円、工事負担金4,717,000円及び水道料金2,467,944円である。

このうち未収水道料金の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、前年度と比べ当年度分については660,220円(50.80%)減少し、過年度分については562,146円(44.39%)増加している。

収入率については、当年度分で0.40ポイントの増、過年度分で17.81ポイントの減となっている。

なお、令和5年5月末で当年度末未収金のうち54,606,608円が収入済であり、国県補助金及び工事負担金については、全額収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、消滅時効が完成した水道料金債権の放棄を定めた水道事業給水条例(簡易水道事業条例の準用規定)による水道料金49,374円(6件)及び督促手数料500円(5件)の合計49,874円(11件)となっている。

未収水道料金の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
4	当年度	75,684,560	75,045,190	0	639,370	99.16	0.40
	過年度	2,566,018	688,070	49,374	1,828,574	26.81	△17.81
	計	78,250,578	75,733,260	49,374	2,467,944	96.78	△0.83
3	当年度	104,954,290	103,654,700	0	1,299,590	98.76	△0.13
	過年度	2,286,600	1,020,172	0	1,266,428	44.62	3.40
	計	107,240,890	104,674,872	0	2,566,018	97.61	0.10
2	当年度	92,790,030	91,760,640	0	1,029,390	98.89	0.23
	過年度	2,278,260	939,060	81,990	1,257,210	41.22	17.31
	計	95,068,290	92,699,700	81,990	2,286,600	97.51	△0.35

表中で令和4年度における当年度の調定額が、令和3年度の当年度と比較して29,269,730円減少しているが、令和4年度に新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担の軽減を図る支援策として8箇月分の水道料金（基本料金）を減額したことが一つの要因であると考ええる。

◆ **水道料金について、利用者負担の公平性と財源確保のため、収入未済額の更なる縮減に向け収納対策を講じられたい。**

(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると125,129円の増加で4,645,790円となっている。

また、予算第11条のたな卸資産購入限度額3,208,000円に対して、執行済額は1,959,533円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和5年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高769,568,606円に対し、当年度借入額39,600,000円、当年度償還額70,337,009円を加減したことにより、当年度末残高は738,831,597円となっている。

む す び

簡易水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法が適用され、簡易水道事業として特別会計から地方公営企業会計に移行している。

当年度の経営成績は、営業収益 69,813 千円、営業費用 257,362 千円で差引 187,549 千円の営業損失が生じ、これに他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 219,624 千円を加え、経常利益は 32,075 千円となり、当年度純利益も同額の 32,075 千円である。

簡易水道事業において、収入面では、人口減少や少子高齢化が進み、給水人口の減少により営業収益は減収傾向になることが予想される一方、支出面では、安全で安心な水を供給することはもとより、施設の更新や災害対策への対応など多様化する利用者のニーズにも応えていかなければならないことから、限られた財源の中で、将来にわたりサービスの提供を安定的に継続できるよう、これまで以上にコストの縮減を意識し、計画的かつ効率的な事業運営に取り組む必要がある。

簡易水道事業の経営効率の指標となる有収率は 85.3%であり、前年度と比べ 2.9 ポイント増加しており、有収率の向上は資源の有効活用と安定給水に直結するものであることから、漏水調査及び計画的な配水管等の施設整備による漏水対策の推進を図り、今後も有収率の向上に努めていただきたい。

水道料金の未収金については、利用者負担の公平性の確保や経営の健全化の観点からも、なお一層の収納対策の強化を図り、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努めていただきたい。

最後に、簡易水道事業は市民の日常生活に不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を担うものであることから、安全・安心で良質な水の安定供給に努められ、また一般会計からの財政支援を受け当年度純利益を確保している状況からも、引き続き維持管理費の圧縮や施設整備費の合理化を図っていただきたい。

また、令和5年3月に策定された「第2次薩摩川内市水道ビジョン」に掲げる課題に取り組む、経営戦略の投資財政計画、水道施設事業計画の進捗管理を行うとともに、企業としての経済性を発揮しながら、経営基盤の更なる強化と持続可能で健全な経営の確立に努めていただきたい。

簡易水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比	前年度差引額
年度末給水人口 (人)	3,765	3,860	97.54%	△ 95
年度末給水件数 (件)	2,892	2,995	96.56%	△ 103
総配水量 (m ³)	563,661	622,756	90.51%	△ 59,095
一日平均配水量 (m ³)	1,544	1,706	90.50%	△ 162
一日最大配水量 (m ³)	2,191	2,131	102.82%	60
総有収水量 (m ³)	480,675	513,590	93.59%	△ 32,915
一日平均有収水量 (m ³)	1,317	1,407	93.60%	△ 90
営業収益 (千円)	69,813	96,177	72.59%	△ 26,364
給水収益 (千円)	68,861	95,556	72.06%	△ 26,695
営業損失 (千円)	187,549	160,917	116.55%	26,632
当年度純利益 (千円)	32,075	39,347	81.52%	△ 7,272
有収率 (%)	85.3	82.4	103.52%	2.9

※ 金額については、税抜きである。

別表 2

損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度			前年度比	令和3年度 金 額
	金 額	構 成 比	前年度差引額		
営業収益	69,813,392	100.00	△ 26,363,163	72.59	96,176,555
給水収益	68,861,292	98.64	△ 26,694,563	72.06	95,555,855
その他の営業収益	952,100	1.36	331,400	153.39	620,700
営業費用	257,362,213	100.00	268,156	100.10	257,094,057
原水及び浄水費	53,263,116	20.70	4,530,344	109.30	48,732,772
配水及び給水費	53,747,444	20.88	3,651,959	107.29	50,095,485
総係費	7,692,116	2.99	728,064	110.45	6,964,052
減価償却費	139,621,219	54.25	△ 11,074,793	92.65	150,696,012
資産減耗費	3,038,318	1.18	2,432,582	501.59	605,736
営業損失	187,548,821	—	△ 26,631,319	116.55	160,917,502
営業外収益	233,966,425	100.00	20,844,775	109.78	213,121,650
受取利息及び配当金	1,236	0.00	648	210.20	588
他会計負担金	0	0	0	—	0
他会計補助金	136,834,020	58.49	25,857,020	123.30	110,977,000
長期前受金戻入	69,919,065	29.88	△ 5,871,329	92.25	75,790,394
雑収益	1,726,104	0.74	22,365	101.31	1,703,739
資本費繰入収益	25,486,000	10.89	836,071	103.39	24,649,929
営業外費用	14,342,086	100.00	1,534,554	111.98	12,807,532
支払利息及び企業債取扱諸費	10,161,470	70.85	△ 981,310	91.19	11,142,780
雑支出	4,180,616	29.15	2,515,864	251.13	1,664,752
経常利益	32,075,518	—	△ 7,321,098	81.42	39,396,616
特別利益	0	—	0	—	0
特別損失	0	—	△ 50,030	皆減	50,030
過年度損益修正損	0	—	△ 50,030	皆減	50,030
当年度純利益	32,075,518	—	△ 7,271,068	81.52	39,346,586

別表3

貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借				方			
	令 和		4 年 度		令 和		4 年 度	
	金 額	構 成 比	前 年 度 差 引 額	前 年 度 比	金 額	前 年 度 比	金 額	
資産	3,092,790,993	100.00	22,609,137	100.74	3,070,181,856			
固定資産	2,837,538,629	91.75	△ 36,666,487	98.72	2,874,205,116			
有形固定資産	2,837,538,629	91.75	△ 36,666,487	98.72	2,874,205,116			
土地	28,963,520	0.94	0	100.00	28,963,520			
建物	45,346,748	1.47	△ 2,866,967	94.05	48,213,715			
構築物	2,533,717,541	81.92	△ 27,755,960	98.92	2,561,473,501			
機械及び装置	206,030,531	6.66	△ 20,580,993	90.92	226,611,524			
車両運搬具	282,846	0.01	△ 267,880	51.36	550,726			
工具、器具及び備品	4,139,740	0.13	2,069,900	200.00	2,069,840			
リース資産	3,643,339	0.12	3,511,049	2754.05	132,290			
建設仮勘定	15,414,364	0.50	9,224,364	249.02	6,190,000			
無形固定資産	0	0	0	—	0			
流動資産	255,252,364	8.25	59,275,624	130.25	195,976,740			
現金・預金	193,199,295	6.25	80,825,311	171.93	112,373,984			
未収金	57,652,405	1.86	△ 21,624,690	72.72	79,277,095			
貸倒引当金	△ 250,126	△ 0.01	△ 50,126	125.06	△ 200,000			
貯蔵品	4,645,790	0.15	125,129	102.77	4,520,661			
有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000			
資産合計	3,092,790,993	100.00	22,609,137	100.74	3,070,181,856			

貸 方

科 目	令和4年度			前年度比	令和3年度 金額
	金額	構成比	前年度差引額		
負債	2,292,415,353	74.12	△ 37,116,381	98.41	2,329,531,734
固定負債	675,680,233	21.85	△ 23,551,364	96.63	699,231,597
企業債	672,859,361	21.76	△ 26,372,236	96.23	699,231,597
リース債務	2,820,872	0.09	2,820,872	皆増	0
流動負債	143,562,351	4.64	1,666,775	101.17	141,895,576
企業債	65,972,236	2.13	△ 4,364,773	93.79	70,337,009
リース債務	705,974	0.02	705,974	皆増	0
未払金	73,738,326	2.39	4,958,891	107.21	68,779,435
引当金	3,031,709	0.10	345,908	112.88	2,685,801
賞与引当金	3,031,709	0.10	345,908	112.88	2,685,801
その他流動負債	114,106	0.00	20,775	122.26	93,331
預り金	64,106	0.00	20,775	147.94	43,331
預り有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000
預り担保金	45,000	0.00	0	100.00	45,000
繰延収益	1,473,172,769	47.63	△ 15,231,792	98.98	1,488,404,561
長期前受金	1,693,144,547	54.74	52,995,594	103.23	1,640,148,953
長期前受金収益化累計額	△ 219,971,778	△ 7.11	△ 68,227,386	144.96	△ 151,744,392

負 債 の 部

科 目		令和4年度			令和3年度	
		金額	構成比	前年度差引額	前年度比	金額
資 本 の 部	資本					
	資本金	800,375,640	25.88	59,725,518	108.06	740,650,122
	自己資本金	689,991,210	22.31	27,650,000	104.17	662,341,210
	剰余金	689,991,210	22.31	27,650,000	104.17	662,341,210
	資本剰余金	110,384,430	3.57	32,075,518	140.96	78,308,912
	国庫補助金	2,959,839	0.10	0	100.00	2,959,839
	県補助金	2,663,777	0.09	0	100.00	2,663,777
	受贈財産評価額	296,062	0.01	0	100.00	296,062
	工事負担金	0	0	0	—	0
	利益剰余金	0	0	0	—	0
	減債積立金	107,424,591	3.47	32,075,518	142.57	75,349,073
	利益積立金	0	0	0	—	0
	建設改良積立金	75,349,073	2.43	39,346,586	209.29	36,002,487
	当年度未処分利益剰余金	32,075,518	1.04	△ 7,271,068	81.52	39,346,586
	負債・資本合計	3,092,790,993	100.00	22,609,137	100.74	3,070,181,856

下水道事業会計

1 事業の概況

当年度末における下水道事業の排水戸数は5,443戸であり、水洗化人口（接続人口）は8,944人で前年度末に比べ34人の増となっている。

なお、当年度における総有収水量は1,154,032m³であり、有収率は91.8%で前年度に比べ1.0ポイントの減となっている。

事業の概要は別表1（P.48）のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額877,001,000円に対し、決算額882,468,776円で収入率100.6%となっており、予算額に比べ5,467,776円の増となっている。

収益的支出は、予算額852,133,000円に対し、決算額799,531,390円で執行率は93.8%となっており、予算額に比べ52,601,610円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用30,829,759円である。

収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
事業収益	877,001,000	882,468,776	0	5,467,776	100.6
営業収益	201,603,000	206,203,050	0	4,600,050	102.3
営業外収益	675,398,000	676,265,726	0	867,726	100.1
事業費用	852,133,000	799,531,390	0	52,601,610	93.8
営業費用	745,710,000	714,880,241	0	30,829,759	95.9
営業外費用	104,303,000	84,651,149	0	19,651,851	81.2
特別損失	120,000	0	0	120,000	0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,476,339,000円に対し、決算額906,560,000円で収入率61.4%となっており、予算額に比べ569,779,000円の減となっている。

資本的支出は、予算額1,731,204,000円に対し、決算額1,086,645,433円で執行率は62.8%となっている。なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額300,826,000円、継続費通次繰越額291,050,000円の合計額591,876,000円を翌年度へ繰り越している。

また、予算額に比べ52,682,567円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費の52,680,634円である。

なお、資本的収入（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額46,600,000円を除く。）が資本的支出に不足する額226,685,433円は、過年度分損益勘定留保資金75,089,353円、当年度分損益勘定留保資金121,682,575円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,913,505円で補填している。

資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率 又は 執行率 (B)/(A)
資本的収入	1,476,339,000	906,560,000	0	△ 569,779,000	61.4
企業債	616,700,000	324,400,000	0	△ 292,300,000	52.6
出資金	245,675,000	245,675,000	0	0	100.0
負担金	16,886,000	13,276,000	0	△ 3,610,000	78.6
国庫補助金	581,886,000	314,642,000	0	△ 267,244,000	54.1
県補助金	15,192,000	8,567,000	0	△ 6,625,000	56.4
資本的支出	1,731,204,000	1,086,645,433	591,876,000	52,682,567	62.8
建設改良費	1,321,929,000	677,372,366	591,876,000	52,680,634	51.2
企業債償還金	409,275,000	409,273,067	0	1,933	100.0

3 経営成績

経営成績は別表2 損益計算書（P. 49）のとおりである。

当年度の経営成績は、営業収益187,528,310円、営業費用693,898,915円で差引506,370,605円の営業損失が生じ、一般会計補助金・長期前受金戻入等の営業外収益651,065,867円、支払利息等の営業外費用91,703,825円を加減し52,991,437円の経常利益が生じおり、当年度純利益も同額の52,991,437円となっている。

経営成績

（単位：円）

年度	収 益	収益のうち 一般会計補助金	特別利益	費 用	特別損失	当年度純利益
4	838,594,177	420,903,000	0	785,602,740	0	52,991,437

(1) 収益性（カネ）

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益を上げたかを示すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると2.10ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると0.03ポイント下回っている。

営業収益営業利益率は、営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると227.09ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全 国 (令和3年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.81	△ 3.97	△ 3.85	△ 1.71
経 営 資 本 回 転 率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01	0.01	0.01	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 270.02	△ 293.94	△ 273.55	△ 42.93

・使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は161円82銭、汚水処理原価は207円8銭であり、使用料単価と汚水処理原価の差額は△45円26銭となっている。

区 分	使用料単価	汚水処理原価	使用料単価と汚水処理原価の差額
令和4年度	161円82銭	207円8銭	△45円26銭
令和3年度	159円61銭	206円97銭	△47円36銭

(2) 施設の利用状況（モノ）

施設利用率は、一日平均汚水処理量を一日汚水処理能力で除した割合のことで、施設がいかにか効率よく稼働しているかを見るもので、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると19.17ポイント下回っている。

負荷率は、一日最大汚水処理量に対する一日平均汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど良好とされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると14.10ポイント下回っている。

最大稼働率は、一日汚水処理能力に対する一日最大汚水処理量の割合のことで、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

当年度は、前年度全国平均と比較すると12.18ポイント下回っている。

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全 国 (令和3年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均汚水処理量}}{\text{汚水処理能力}} \times 100$	42.92	42.83	53.51	62.09
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{平均汚水処理量}}{\text{最大汚水処理量}} \times 100$	59.02	58.90	62.20	73.12
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大汚水処理量}}{\text{汚水処理能力}} \times 100$	72.72	72.72	86.04	84.90

(3) 人件費と労働生産性（ヒト）

総費用785,602,740円のうち人件費22,528,326円の占める割合は2.9%となっている。

また、下水道使用料186,747,410円に対する割合は12.1%となっている。

人件費のうち職員給与費について分析すると次表のようになる。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国 (令和3年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	384,677	388,071	391,306	607,174
職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	62,509	62,216	62,137	113,708
職員一人当たり 水洗化人口(人)	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,981	2,970	2,920	5,418

(4) 支払利息

支払利息は83,999,533円であり、総費用785,602,740円に占める割合は10.7%となっている。

(5) セグメント情報

セグメント情報の開示による公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の経営成績の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・税抜)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合計
営業収益	119,127,791	11,214,400	42,418,355	14,767,764	187,528,310
営業費用	392,889,347	55,374,367	167,849,157	77,786,044	693,898,915
営業損益	△ 273,761,556	△ 44,159,967	△ 125,430,802	△ 63,018,280	△ 506,370,605
経常損益	22,011,226	11,831,000	10,406,603	8,742,608	52,991,437
その他の項目					
他会計補助金	254,363,000	44,961,000	80,290,000	41,289,000	420,903,000
減価償却費	246,579,949	31,743,816	121,350,586	59,994,076	459,668,427
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0

4 財政状態

財政状態は別表3 貸借対照表（P.50～52）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は14,969,366,660円であり、そのうち有形固定資産が14,399,130,198円で、主なものは構築物10,316,210,277円である。

流動資産は570,236,462円で、主なものは現金・預金539,561,630円である。

(2) 負債

負債総額は12,357,783,647円であり、主なものは固定負債・流動負債の企業債5,763,799,054円及び流動負債の未払金170,289,845円である。

(3) 資本

資本総額は2,611,583,013円であり、そのうち資本金が1,859,356,204円、剰余金が752,226,809円である。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が大きいほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の安定性があるとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国 (令和3年度)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	97.55	77.52	50.96	68.47
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	60.35	58.32	57.91	62.66
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.10	101.08	101.72	101.42

(4) 未収金

当年度末における未収金は31,630,422円で、昨年度より15,557,635円減少しており、未収金の主なものは、消費税還付金25,236,344円、下水道使用料5,676,370円である。

このうち未収下水道使用料の過去3年間の推移は次表のとおりとなっており、昨年度と比べ当年度分については435,260円（13.44%）減少し、過年度分については162,630円（5.36%）減少している。

収入率については、当年度分で0.22ポイントの増、過年度分で2.17ポイントの増となっている。

なお、令和5年5月末で当年度末未収金のうち2,140,048円が収入済である。

また、当年度の不納欠損額は、時効による下水道使用料246,450円（59件）及び督促手数料5,900円（59件）の合計252,350円（118件）となっている。

未収下水道使用料の推移

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金額	収入率	前年度比
4	当年度	205,422,150	202,618,460	0	2,803,690	98.64	0.22
	過年度	6,274,260	3,155,130	246,450	2,872,680	50.29	2.17
	計	211,696,410	205,773,590	246,450	5,676,370	97.20	0.24
3	当年度	204,408,460	201,169,510	0	3,238,950	98.42	△ 0.07
	過年度	6,091,680	2,931,130	125,240	3,035,310	48.12	△ 4.77
	計	210,500,140	204,100,640	125,240	6,274,260	96.96	△ 0.15
2	当年度	204,616,270	201,530,090	0	3,086,180	98.49	0.27
	過年度	6,380,120	3,374,620	0	3,005,500	52.89	11.08
	計	210,996,390	204,904,710	0	6,091,680	97.11	△ 0.20

- ◆ 下水道使用料について、未収金の減少がみられるが、今後も負担の公平性と財源確保のため、お客さまセンターと連携し収入未済額の縮減に努められたい。

(5) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な量水器を購入しているが、当年度は前年度と同額の17,060円となっている。

また、予算第10条のたな卸資産購入限度額620,000円に対して、執行済額は356,884円となっており、限度額以内の執行となっている。

なお、貯蔵品については、令和5年3月31日現在の貯蔵品実地たな卸に立ち会い台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況も良好であった。

(6) 企業債

企業債の前年度末残高5,848,672,121円に対し、当年度借入額324,400,000円、当年度償還額409,273,067円を加減したことにより、当年度末残高は5,763,799,054円となっている。

(7) セグメント情報

財政状態に関するセグメント情報は、次表のとおりである。

(単位：円・税抜)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	合 計
セグメント資産	8,351,465,012	2,019,303,703	2,989,746,882	1,608,851,063	14,969,366,660
セグメント負債	7,037,297,982	1,805,744,394	2,270,061,782	1,244,679,489	12,357,783,647
その他の項目 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△5,085,680	399,255,235	△74,395,272	△57,424,983	262,349,300

む す び

公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法が適用され、下水道事業として特別会計から地方公営企業会計に移行している。

下水道事業は、各区域で地域の特性に応じた下水道施設を整備し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の各事業を運営している。

当年度の事業全体の経営成績は、営業収益 187,528 千円、営業費用 693,899 千円で差引 506,371 千円の営業損失が生じ、これに一般会計補助金、長期前受金戻入、他会計負担金等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた営業外利益 559,362 千円を加え、経常利益は 52,991 千円となり、当年度純利益も同額の 52,991 千円である。

採算性を表す事業全体の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 161 円 82 銭、汚水処理原価は 207 円 8 銭で、差引 45 円 26 銭の差損が生じている。

地方公営企業会計の適用により、収益・費用などの経営成績や資産・負債の財政状態を的確に把握することが可能となることから、事業ごとに綿密な経営分析を行い、収支バランスを考慮しながら、運営方針等を決定し、投資更新計画と、それを実行するための財政計画からなる経営戦略の改定に取り組んでいただきたい。

使用料については、受益者負担の原則や公平性の確保の観点から、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収により未収金の解消に努めていただきたい。

最後に、快適な生活環境の提供と公共用水域の水質改善のために、市民へ生活排水処理に関する意識啓発を図ること等により下水道の普及に努められ、また一般会計からの財政支援を受け当年度純利益を確保している状況からも、引き続き下水処理施設の効率的な維持管理や経費節減に努めていただきたい。

今後も地域の特性に対応した効率的かつ適正な生活排水処理の推進に取り組まれるとともに、独立採算制の原則による経営が求められることを踏まえ、将来にわたり安定的にサービスの提供を継続できるよう持続可能で健全な経営基盤の確立に努めていただきたい。

下水道事業資料

別表 1

事業の概要

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比	前年度差引額
供用開始区域面積 整備面積 (ha)	747.4	746.9	100.07%	0.5
事業計画人口 (人)	19,265	18,065	106.64%	1,200
供用開始区域内人口 (整備人口) (人)	13,746	13,894	98.93%	△ 148
水洗化人口 (接続人口) (人)	8,944	8,910	100.38%	34
水洗化率 (接続率) (%)	65.1	64.1	101.56%	1.0
接続戸数 (戸)	4,711	4,682	100.62%	29
排水戸数 (戸)	5,443	5,267	103.34%	176
最大汚水処理能力 (m ³ /日)	8,027	8,027	100.00%	0
年間処理水量 (m ³)	1,257,324	1,254,935	100.19%	2,389
1日平均汚水処理量 (m ³ /日)	3,445	3,438	100.20%	7
年間有収水量 (m ³)	1,154,032	1,164,214	99.13%	△ 10,182
営業収益 (千円)	187,528	186,648	100.47%	880
下水道使用料 (千円)	186,747	185,826	100.50%	921
営業損失 (千円)	506,371	548,634	92.30%	△ 42,263
当年度純利益 (千円)	52,991	27,293	194.16%	25,698
有収率 (%)	91.8	92.8	98.92%	△ 1.0

※ 金額については、税抜きである。

別表 2

損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令 和 4 年 度			前年度比	令和3年度 金 額
	金 額	構成比	前年度差引額		
営業収益	187,528,310	100.00	880,135	100.47	186,648,175
下水道使用料	186,747,410	99.58	921,535	100.50	185,825,875
その他の営業収益	780,900	0.42	△ 41,400	94.97	822,300
営業費用	693,898,915	100.00	△ 41,383,613	94.37	735,282,528
管渠費	8,112,183	1.17	△ 1,425,042	85.06	9,537,225
ポンプ場費	2,955,923	0.43	△ 2,036,552	59.21	4,992,475
処理場費	175,216,184	25.25	△ 3,833,465	97.86	179,049,649
総係費	47,946,198	6.91	1,382,543	102.97	46,563,655
減価償却費	459,668,427	66.24	△ 35,471,097	92.84	495,139,524
資産減耗費	0	0	0	—	0
営業損失	506,370,605	—	42,263,748	92.30	548,634,353
営業外収益	651,065,867	100.00	△ 19,016,240	97.16	670,082,107
受取利息及び配当金	2,919	0.00	1,425	195.38	1,494
他会計負担金	5,081,000	0.78	△ 1,016,000	83.34	6,097,000
他会計補助金	420,903,000	64.65	△ 1,059,000	99.75	421,962,000
長期前受金戻入	222,965,911	34.25	△ 17,697,469	92.65	240,663,380
雑収益	2,113,037	0.32	754,804	155.57	1,358,233
営業外費用	91,703,825	100.00	△ 2,450,837	97.40	94,154,662
支払利息及び企業債取扱諸費	83,999,533	91.60	△ 4,345,338	95.08	88,344,871
雑支出	7,704,292	8.40	1,894,501	132.61	5,809,791
経常利益	52,991,437	—	25,698,345	194.16	27,293,092
特別利益	0	—	0	—	0
特別損失	0	0	0	—	0
過年度損益修正損	0	0	0	—	0
その他特別損失	0	0	0	—	0
当年度純利益	52,991,437	—	25,698,345	194.16	27,293,092

別表3

貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借				方				
	令 和		年 度		令 和		年 度		令和3年度 金 額
	金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	金 額	構成比	前年度差引額	前年度比	
資産	14,969,366,660	100.00	313,281,797	102.14	14,656,084,863				
固定資産	14,399,130,198	96.19	262,349,300	101.86	14,136,780,898				
有形固定資産	14,399,130,198	96.19	262,349,300	101.86	14,136,780,898				
土地	646,856,803	4.32	0	100.00	646,856,803				
建物	555,824,011	3.71	△ 19,483,896	96.61	575,307,907				
構築物	10,316,210,277	68.92	△ 768,571,899	93.07	11,084,782,176				
機械及び装置	1,184,521,334	7.91	197,957,236	120.07	986,564,098				
車両運搬具	17,612	0.00	0	100.00	17,612				
工具、器具及び備品	7,023,459	0.05	6,248,333	906.11	775,126				
リース資産	0	0	0	—	0				
建設仮勘定	1,688,676,702	11.28	846,199,526	200.44	842,477,176				
無形固定資産	0	0	0	—	0				
流動資産	570,236,462	3.81	50,932,497	109.81	519,303,965				
現金・預金	539,561,630	3.60	66,867,782	114.15	472,693,848				
未収金	31,630,422	0.21	△ 15,557,635	67.03	47,188,057				
貸倒引当金	△ 977,650	△ 0.00	△ 377,650	162.94	△ 600,000				
貯蔵品	17,060	0.00	0	100.00	17,060				
有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000				
資産合計	14,969,366,660	100.00	313,281,797	102.14	14,656,084,863				

貸 方

科 目	令 和 4 年 度			前年度比	令和3年度 金 額
	金 額	構 成 比	前年度差引額		
負債	12,357,783,647	82.55	△ 30,957,788	99.75	12,388,741,435
固定負債	5,351,249,067	35.75	△ 88,183,816	98.38	5,439,432,883
企業債	5,351,249,067	35.75	△ 88,183,816	98.38	5,439,432,883
リース債務	0	0	0	—	0
引当金	0	0	0	—	0
修繕引当金	0	0	0	—	0
流動負債	584,562,658	3.90	△ 85,297,035	87.27	669,859,693
企業債	412,549,987	2.75	3,310,749	100.81	409,239,238
リース債務	0	0	0	—	0
未払金	170,289,845	1.14	△ 85,569,652	66.56	255,859,497
引当金	1,632,686	0.01	176,518	112.12	1,456,168
修繕引当金	0	0	0	—	0
賞与引当金	1,632,686	0.01	176,518	112.12	1,456,168
その他流動負債	90,140	0.00	△ 3,214,650	2.73	3,304,790
預り金	40,140	0.00	△ 3,214,650	1.23	3,254,790
預り有価証券	5,000	0.00	0	100.00	5,000
預り担保金	45,000	0.00	0	100.00	45,000
繰延収益	6,421,971,922	42.90	142,523,063	102.27	6,279,448,859
長期前受金	7,124,322,622	47.59	365,488,974	105.41	6,758,833,648
長期前受金収益化累計額	△ 702,350,700	△ 4.69	△ 222,965,911	146.51	△ 479,384,789

負 債 の 部

科 目	令 和 4 年 度			前年度比	令和3年度 金 額
	金 額	構 成 比	前年度差引額		
資本	2,611,583,013	17.45	344,239,585	115.18	2,267,343,428
資本金	1,859,356,204	12.42	291,248,148	118.57	1,568,108,056
自己資本金	1,859,356,204	12.42	291,248,148	118.57	1,568,108,056
剰余金	752,226,809	5.03	52,991,437	107.58	699,235,372
資本剰余金	576,905,307	3.86	0	100.00	576,905,307
国庫補助金	576,903,827	3.86	0	100.00	576,903,827
県補助金	378	0.00	0	100.00	378
受贈財産評価額	0	0	0	—	0
負担金	1,102	0.00	0	100.00	1,102
利益剰余金	175,321,502	1.17	52,991,437	143.32	122,330,065
減債積立金	0	0	0	—	0
利益積立金	0	0	0	—	0
建設改良積立金	122,330,065	0.82	27,293,092	128.72	95,036,973
当年度未処分利益剰余金	52,991,437	0.35	25,698,345	194.16	27,293,092
負債・資本合計	14,969,366,660	100.00	313,281,797	102.14	14,656,084,863